

令和7年11月27日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

須賀川市議会 志政会

代表 五十嵐 伸



視 察 研 修 報 告 書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和7年11月5日（水）から7日（金）
- 2 研 修 地 宮城県登米市、青森県八戸市
- 3 視察内容 宮城県登米市「市民協働のまちづくりについて」
青森県八戸市「八戸ポータルミュージアムについて」
- 4 参 加 者 9名
五十嵐伸（代表）、佐藤瞭二、大柿貞夫、熊谷勝幸、小野裕史、古川達也、関根篤志、
松川勇治、深谷勝仁
- 5 概 要 行政調査日程及び調査内容は、別紙資料のとおり

以 上



宮城県登米市「市民協働のまちづくりについて」

1 日 時 令和7年11月5日（水）13時30分から15時00分

2 説明者 宮城県登米市まちづくり推進部 市民協働課

3 質疑内容

登米市質問と回答

（1）自治会加入率について伺う。

21の地域コミュニティ団体に管理を委託しているので、各地域では把握していると思われるが、市当局としての把握はない。

（2）市民協働のまちづくりを推進するに至った背景と目的について伺う。

大規模合併により、従前の行政と企業、コミュニティ組織、個人との枠組みから、行政とそれまでに合わせ、ボランティア、市民活動団体、行政区、社協、NPOなどを含めたより大きな枠組みとすることで、コミュニティ組織等の自主性及び自立性を確立する必要があったことによる。

（3）集落支援員について伺う。

21の地域コミュニティ団体それぞれに各1名ずつ集落支援員を配置し、各地域のとりまとめを集約する役割を担ってもらっている。支援員は総務省の補助金を活用しており、実質市としての財政負担はない。

4 所感

（1）五十嵐伸

この取組のための財源を、合併特例債を活用し積立期間を平成27年度から令和12年度までの16年間とし40億円とする。合併特例債としての使い方を基金として設け、コミュニティ組織の基盤強化及び活動環境の整備並びに市民が主体的に行う公益的な市民活動の支援を継続的かつ安定的に推進する財源の確保。こんな合併特例債の使い方があるのかと感心させられました。

この財源を利用し各地区のコミュニティセンターで市民と行政が一体となって特色を生かした魅力ある地域形成を作り上げていると感じた。当市と比較すると少し難しいが、違いは財源の確保の仕組みである。登米市は、コミュニティ組織が21組織あり、それぞれの地域の特色を生かすためにこの制度を設けたように感じる。小規模の取組みで市民が主体となって取り組むことは、非常に良いことで一体感が増しますが、少子高齢化が進み活動が難しくなった時や各地域のコミュニティセンターでの財源確保が難しくなった時など心配があるのではないかと考える。

近年、コミュニティが薄れてきている。登米市の取組みは、一つの方法として考えていきたいと感じた。

（２）佐藤瞭二

登米市は、第２次登米総合計画（H28～R7）において基本政策「市民と行政が共に創る協働のまちづくり」を示し、登米市協働まちづくり方針に基づき、H19から長年にわたり地道に進めてきていました。平成１７年の合併時の９町村を統一し、方向性を示す上で住民の協力は必然であり、地域の関係性を継続することが重要であったのではないのでしょうか。そこでコミュニティを充実させることが、地域の繋がりを守る観点から施策の事業展開を進めてきたものと考えます。

特に平成２７年以降は、人的支援として集落支援員制度を開設し２１の地域コミュニティ組織に中心的指導役を設置し、地域づくりの計画、実施そしてその報告と一連の事業を進めていました。財政的支援として、一括交付金制度「登米市がんばる地域づくり応援交付金」を設け、それぞれのコミュニティ推進協議会において、それぞれ様々な事業を進めていました。地域の特性を生かしたコミュニティ事業が実施されており、その地域の繋がりを活かし、関係性の醸成に役立つものと思うところです。只考えさせられた点として、その運営事業の内容が、行政当局自身が進めていくべき内容と思うところがありました。

本市でしたら、町内会や行政区から要望書を提出し、安全対策や補助事業の要請など求めている事柄をコミュニティ推進協議会が主体となって取り組んでいる点は、考えさせられました。地域社会で解決可能な選別すべきことを今後考えていくべき段階に来たように感じます。自分たちでできることは自分たちで解決すべき考えや経験を重ねる事も必要かもしれません。ただ、事業を進める上で、住民の協議を十分に取り安全を第一に考え、責任問題を発生させてはならないことも大事と考えます。

今後は、行政区単位からコミュニティ（小学校区）単位への拡大対策も今後検討すべきではないかと考えるところです。

（３）大柿貞夫

登米市は、平成１７年４月に「夢 大地 みんなが愛する水の里」の実現に向け登米地域９町が合併されました。位置的には、宮城県の北東部で東は気仙沼、南三陸、西には栗原市、南は石巻市で北は岩手県に接しています。面積は、本市の約２倍であるが人口は逆に本市より約７千人ほど少なく人口減少が進んでいると感じました。魅力的であるのは、広大で平坦な登米耕土が広がり県内で有数の穀倉地帯は「ササニシキ・ひとめぼれ」の生産地として有名であります。

登米市は 302 の行政区があり、コミュニティ組織は 21 で成り立っています。市民協働によるまちづくりを進めていく中で、コミュニティ活動の基盤強化を図るため、制度を活用し 21 名の集落支援員を採用し地域の維持、活性化に向け話し合いを通じて地域の特色を生かして魅力ある地域づくり活動を展開されている。本市では、行政区が 116 ありそれぞれの区長、町内会長がおり市の嘱託員として委嘱状を交付し、各地区町内において地域活動に取り組んでいます。

市民協働とは市民の参加、参画を囲いながら協働の取り組みを進めていく上で、市民の一人ひとりが理解を深め議論や経験を重ねていく事が重要と考えますが、専門的に地域づくりに関われる職員も少ないし現状では各行政区に依存されている部分が多いと感じています。

今後、市民と行政の協働によるまちづくりを推進していく上で、それぞれの区長、町内会長の皆さんとともに、まちづくりの方向性を描き共有し取り組んで行くことが重要であると思います。

（４）熊谷勝幸

登米市では、市民と行政がともに創る協働によるまちづくりを政策として平成 19 年から登米市協働のまちづくり指針を策定して協働のまちづくりを題材にした研修会、フォーラム等を開催して、人づくり、条例づくり、拠点づくり、計画づくりの協働 4 づくり事業が展開され、平成 27 年 4 月に登米市未来のまちづくり支援事業で人的支援、財政的支援、拠点整備支援を開始させた。

各地域のコミュニティ組織が行う地域づくり計画には登米市が人的支援や財政的支援を行い事業の取り組みを行っている。地域の格差が出ないかは心配であるが、あくまでも市民が主体となっており、職員はサポートにまわる進め方であり、参考にして須賀川市の地域コミュニティの活性化につなげていきたい。

（５）小野裕史

協働の街づくりをテーマに当市と人口規模でも同規模である登米市の視察をおこなった結果、登米市は 9 つの町が合併し誕生した自治体ということで、各地区の意見を集約するための起点として 21 の地域づくり協議会を設置運営している。9 つの町を引きついだことから、地域コミュニティ協議会を設置し運営する方法は、施策として間違っていないと、地元の意見吸い上げのうえでも旧町村の枠組みを維持するうえで重要な立ち位置であると思料された。

また、地域の公民館を指定管理で委託している点も、地域の自主性を重んじる観点からみれば施策的には評価できる。ただし、市の若手職員がどれほどそこに入り込んで継続的な地域づくりができるかが今後の課題であると感じられた。

当市においても、これらを参考にコミュニティセンターを核とした地域づくりは自主性を重んじ地域の特性を活かした継続したものとなるように、予算等の配分も含めて検討にあたいするのではないかと感じた。

それぞれの地域で行う街づくりがトータルで、全市の街づくりに反映することができるように行政サイドもサポート体制を整える必要があると思われる。

これからは地域の住民とのコミュニティを、いかに形成し自主性を重んじ、行政の関わりがこれまでのように一方通行ではなく本当の意味での協働が重要になってくると思われた。

（６）古川達也

今回、宮城県登米市において「市民協働のまちづくり」について視察・研修して来たが、登米市は2005年4月1日に、旧迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町と、本吉郡津山町の計9町が合併して誕生した経緯があり、市の総面積は約536.4 km²と当市の約2倍程度の広さであるが、人口は当市と同じ約7万人との事であった。9つの町が合併して出来た市との事で、市の中には市役所の他に、そもそもあったの市の役場などを改築したいわゆる「支所」が8カ所点在し、「市民協働のまちづくり」もその支所などが中心となってそれぞれの地区に市民コミュニティを形成しているとの印象を受けた。

事実、8カ所の支所とそれぞれの町に存在する21の振興会、コミュニティ運営協議会が核となり、市民協働のまちづくりを推し進めているが、それは登米市が公共＝行政との考え方ではなく公共≠行政ととらえ、登米市オリジナルの「協働4づくり事業」や「登米市未来のまちづくり支援事業」などの流れを作り、市民の参加・参画を呼び掛けていった結果と集大成であり、この点は非常に参考となった。

もちろん、それには市からの業務委託や指定者管理制度などの活用や各種補助金など、市の財政に頼った運営となるのは致し方ないとみるが、登米市の場合は「登米市未来のまちづくり推進基金」など合併特例債を活用し積み立てを行うといった財源を確保しており、例えばこの特例債に代わる財源が確保できるのであれば当市においても、登米市における「市民協働のまちづくり」はこれからの人口減少時代に向けた新しい形態の地域課題の解決に向けた取組みを行う際の参考事例となると考える。

（７）関根篤志

昨今問題化している地域コミュニティの希薄化への対策として登米市の協働のまちづくりを勉強させていただいたが、登米市においては、これまでの行政とコミュニティ組織との関わりのみから、ボランティア団体、NPO、市民活動団

体など多面的な関わりに考え方を変えてきたことが効果を示していることを理解した。

特に注視した部分は、多くの行政区と独立した21の地域コミュニティ組織（当市でいうCC）の関わりが特徴的であるのと、集落支援員を活用し、公民館自体を地域コミュニティ団体に業務委託し、担当係員を4名のみで運営していることだった。

須賀川市でいえば地域CCを中心に行政区をまとめているが、それを集落支援員と補助金交付により地域全体に委託しており、行政の負担を減らせる効果はあるのだろうが、結果的に市として各行政区、町内会の加入率も未把握になるなど諸問題を抱えていることが窺えた。

多くの市町村合併により誕生したことがこの制度を採用した最大の要因であり、登米市の制度が今後の人口減少に従い、何らかの問題が表面化するおそれもあると思料された。行政区と地域コミュニティ団体と行政という3つの枠組みによる取り組みは、須賀川でいえば一部行政区の人口が極端に少なくなった場合などに、行政区そのものを合併させるのではなく、行政区は残していくと考えた場合、大きな単位として行政区をまとめる新たな枠組みとしての必要性も捨てきれないと捉えれば、非常に参考になる行政視察となった。

（8）松川勇治

まず「登米市未来のまちづくり推進基金」の存在がとても大きい。基金総額40億円（合併特例債95%、一般財源5%）積立期間は平成27年度から令和12年度までの16年間。コミュニティ組織の基盤強化や活動環境の整備、市民が主体的に行う公益的な市民活動の継続的かつ安定的に推進する財源として基金を積立てている。

9つの自治体が合併し誕生した登米市は面積も広大で交通弱者への対応や人口減少による里山の維持管理、草刈りや買い物などの生活支援においても本市と同様の地域課題がみられる。これらを解決するには、それぞれの地域にあわせた課題解決の方法を地域住民とともに考えていく必要があるため各コミュニティ組織の存在はとても重要であることがわかる。9町域で21あるコミュニティ組織を纏めることが出来るかが今後の「地域づくり計画」の鍵となると思われる。

本市としても、3市町村の合併をはじめとし各コミュニティセンターの存在は大きく、交通、福祉、教育などの各課題に、より一層「市民協働のまちづくり」の認識を定着させる必要がある。また、自治体のこれからの形として「奈良県奈良市月ヶ瀬」や「浜松市水窪」「三重県尾鷲市」でも取り入れている「Local Coop」という新たな共同体オペレーションシステムを導入するなど、今後の地方自治のあり方や市民協働の姿を積極的に模索することも必要である。

（９）深谷勝仁

登米市の市民協働は、市民・コミュニティ組織・行政が対等なパートナーとして地域課題に向き合う体制が長年かけて構築されており、その成熟度に驚かされた。特に、各地区が主体となって策定する「地域づくり計画」は、行政職員・市民活動プラザ・公民館職員・集落支援員が伴走しながら、一つの地域戦略として機能している点が大きな特徴である。さらに、応援交付金（均等割＋人口割）という財政的支援が制度化され、地域が自ら企画・実行する仕組みが徹底されていることは、コミュニティの主体性を本質的に高めているとも感じた。

とめ市民活動プラザは、地域活動団体や NPO への支援拠点として非常に洗練された機能を持ち、行政の協働政策を現場で支える中核機関となっている。指定管理者制度を導入することで、民間的な柔軟性と行政的な公平性の両立を実現している点が特徴的であった。地域づくり計画の推進において、公民館職員・市民協働課との三位一体の伴走体制が構築されており、単なる貸館ではなく地域づくりのハブ機関として機能していることがよく理解できた。

須賀川市においても、市民協働推進の基盤づくりは喫緊の課題であり、特に複合型の市民活動拠点の整備、自主活動団体への伴走支援、地域間連携の促進など、多くの学びを得た。

<登米市 視察風景>





青森県八戸市「八戸ポータルミュージアムについて」

1 日 時 令和7年11月6日（木）13時30分から15時30分

2 説明者 八戸ポータルミュージアム 担当者

3 質疑応答

・「はっち」及び「マチニワ」施設運営にかかる年間予算について伺う。

⇒「はっち」令和5年度は289,688,000円

（人件費 122,564,000円・企画運営費 27,554,000円・施設維持管理費 139,570,000円）

「マチニワ」48,966,000円

（企画運営費 2,348,000円・施設維持管理費 46,618,000円）

・周辺商店街や民間事業者との協働の具体的な事例について伺う。

⇒中心市街委員会によるホコ天における施設利用の便宣供与や商店会等の事業協賛、暮らふとマーケット事業など。

・若者や子ども達の様々な活動実践に対して価値ある変化または効果がみられる事例があれば伺う。

⇒ボランティアガイドとして活動・各主自主事業に中高生がボランティアとして活動・まちぐみと連携して高校生の企画を実現した例が多数ある。・開館当時から「はっち」を利用していた中高生が社会人や大学生として八戸を離れていた方が、現在コーディネーターとして勤務している例が複数ある。

・市民やアーティストとの協働企画（ワークショップ・展示など）はどのように立案しているのか伺う。

⇒「はっち」は地域の資源を大事に想いながら新しい魅力を生み出していく場所であり、地域の資源には「人」も含まれる。第3期中期運営方針では協働による企画を取組の基本に位置付けている。

・SNSなどの県内外へ八戸らしさ（伝統・工芸・食文化など）を情報発信するための工夫などはあるか伺う。

⇒特に工夫はしていない。「八戸らしさ」を「地域資源」と捉えた場合、アーティストの起用などを通じて情報発信する事自体が工夫と言えるか。

・運営上の課題や、維持管理で特に工夫している点と、今後のリニューアルや運営方針の見直し計画について伺う。

⇒指定管理者制度導入の検討・人材（企画・舞台）の確保・運営や事業への市民参画の促進・館内展示の更新（市民作家と呼ぶ方々の作品の多数展示など）・施設老朽化への対応など。

4 所感

(1) 五十嵐伸

この施設は、須賀川市の交流センター「tette」と同じ役割を備えている施設であり、平成 17 年 5 月に提案され、(仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設として整備し、平成 23 年 2 月に開館、年間約 3,000 件の施設利用があり、来館者は約 60 万人以上で、令和 6 年 2 月で 13 周年を迎え、この年の 11 月に来館者 1,100 万人を達成した施設でありました。

シアター、ギャラリー、観光物産スペース、食やものづくりのスタジオ、子育て支援の場などを設け食・文化・人など八戸の魅力を発信することを展開し、人の流れを中心に市街地に呼び戻す施設であると感じられた。施設の運営体制は、直営で 24 人体制での様々な取り組みがなされ、人が集まりやすい施設運営がなされていると感じた。面白い運営では、1 階から 3 階まで飲食店が入り、八戸市に関係する商品やお酒類の販売、飲食が出来る施設であるということです。

普通行政が運営するにあたり、酒類の販売は出来ないものと考えますが、実際に行われている施設があることには、発見であります。当市においても検討すべきではないかと考えます。

また、今回の視察内容には入っておりませんでした。隣に、図書館が隣接されており、視察をお願いし、案内を受けましたが、この施設もいろいろな工夫がなされ市民が利用しやすく、ゆったり読書が出来る施設であり、図書の販売やコーヒーショップが直営で運営され、面白い取り組みがなされていると感じさせられました。少しの財源ではありますが、2 つの施設を合わせて約 30,000 千円程度の歳入があるようです。以上の内容から須賀川市においても、もう少し収入を得る施設運営の取り組みをすべきと考えますし、私たちも提言していきたいと思いました。

(2) 佐藤瞭二

八戸ポータルミュージアム（はっち）は、中心市街地の活性化に大いに寄与しているように感じました。この施設は開設後、来館者が平成 26 年でピークの約 98 万人、昨年度は、約 63 万人の来館者ですが、開設当初の目標の 60 万人を十分に確保しているのも、この 15 年間の経済、回遊などに大いに価値ある施策運営がなされているものと感じるところです。

この施設のコンセプト「地域の資源を大事に思いながらまちの新しい魅力を生み出す」

すなわち、「つながる」「うみだす」「ひろがる」を体現し前に進める市民のエネルギーを感じます。施設を大いに活用し「自主事業の展開」「居場所づくり」「貸し館事業」1 階から 5 階フロアまで満遍なく活用し、人の集う場所になっていま

した。フロア自体が円を描くように動線がなされ、すべての人が、関心をそそる様に配置されている点も参考になると思います。ただ、施設が多用途の要素があり、十分に安全を確保できる管理は検討されるべきと思うところがあります。

また、八戸まちなか広場（マチニワ）についても、隣接した施設でその相乗効果もあって、十分に市民の集約に役立っているものと思うところです。

八戸市も人口減少になりつつあり、その中で市民が積極的に集まりイベント等の開催できる施設は価値を見出しているように感じます。また、この15年間常に新たなイベントの開催など企画が豊富でマンネリ化させず、若者の積極的な参加を導き出し、その若者が後に地元に戻りコーディネーターとして活躍しているとお話を受け、地元で貢献している姿を見ると将来の人材拡充も含め活動に生かされている点は、学ぶべき内容と感じました。また、空き家・空き地の問題も大きく改善に向けた印象があり、次の資源の発掘にも寄与されていることも、大きな効果であると感じます。

特に様々な用途を組み入れた民間主導の複合施設の整備は、将来の新たな展開になるのではないのでしょうか。本市においても「tette」を更に見直し、活用できる様々な事業展開に向け、アイデアを公募し実施できる展開を求めてまいりたいと考えます。

その他に八戸ブックセンターを見てまいりましたが、通常の書店に喫茶提供、購読場所の提供などスペースのありかたを学んでまいりました。固定観念を振り払い、新たな発想により、より活用しやすい施設の在り方は学ぶべきところは大いにありました。

（3）大柿貞夫

八戸ポータルミュージアムは平成23年2月11日に開館して以来「はっち」の愛称で親しまれ多くの市民に利用されると共に、地域に潜在する価値を活かした新たな魅力と賑わいを生み出し中心街地の活性化へとつながっています。

これまでの10年の先に紡ぐ新たな10年に向かい希望に満ちた街であるように新たに8つの未来像を描き、実現の為のさまざまな取り組みを通して豊かな暮らしのある地域づくりにチャレンジされています。

この施設は、本市の市民交流センター「テッテ」と同様な規模ですが、施設の運営では違いがあります。また、施設に携わったスタッフはいずれも市街地において起業し中心街地の活性化に向けて創出されています。本市の「テッテ」では、わいわいパーク、図書館、貸室ルーム・ホールなど、さらに多様なイベント関係など開催し多くの来館者で賑わいを見せています。その中で、図書館運営にあたっては現状を踏まえるとフロアーが閑散としているので、1フロアーに本を揃え分かりやすい展示、集中管理してお客が読書のできるコーナーや飲食コ

ーナーを設けるなどの工夫が必要かと思います。

八戸の「はっち」では、2～4階にて食、クラフト、ものづくりエイターの支援を行っていて、見学しながら飲食も楽しみ賑わいを見せています。「テッテ」も各館内（各階）のフロアーに飲食コーナーを設けて、お客がゆっくりと癒せる施設であればと考えます。視察で見学に行く施設で賑わいを見せているところは飲食ができる施設が多く、来館者にとっても館内での楽しみの一つになっていると思いますので、今後は各施設において検討すべき事項ではないかと感じました。

（４）熊谷勝幸

八戸市では、中心市街地の空洞化が進む中で活性化を目的として2011年2月に開業した。公募で名称がはっちとなった。市の直営で運営されており、地上5階建てで吹き抜け、外観はガラス張りで明るい雰囲気である。エントランスホールのからくり時計が印象に残っている。市民との交流拠点であり、活きた情報の発信場所でコミュニティラジオ局もスタジオとして使用している。1階から3階は物販や屋台型の観光展示ブース、地域資源を紹介する展示がされていた。須賀川市のテッテにもあるようなチャレンジショップも何店舗も開店して賑わっていた。チャレンジショップを卒業して空き店舗で営業を開始している方も多いと伺えた。4階から5階は貸室やスタジオで宿泊ができる設備も整っていた。貸室では市民の方々が活動されていた。はっちの良い取り組みを参考にして須賀川市の施設発展につなげていきたい。

（５）小野裕史

青森県八戸市にある、中心市街地のにぎわい創出のために作られた「はっち」「まちにわ」「ブックセンター」の三つの公共施設は、人の回遊を計算されて配置されており、市民にとっても利便性が高い空間として機能していると感じた。「はっち」の施設に関しては、民間が運営するテナントがいくつも入っており、従来の行政のみのサービスの展開ではなく、官民共同の施設づくりが目に見える形として機能している点が評価できた。

はっちと市民交流センターテッテとで比べた際、維持管理運営費はほぼほぼ変わらないようであるが、テナント料等の収益が約2千万円ほどある点は、収入確保の面でも当市においても考慮すべきであると考えます。人の回遊を作る拠点としての三つの施設あるが、これを拠点として回遊している点は、今後当市においても中心市街地の活性化を見据えた場合、手本となるところが大きいと感じたところである。運営コストに関する経済効果が具体的には数字化されていないとのことではあるが、当市のような規模の市と八戸市とを比較した場合、

同じ展開はむずかしいため、当市においては費用対効果が今後の課題であると思われる。民間の出資等も含めた官民共同の施設運営に展開すべき時期であると思われる。

（６）古川達也

今回、青森県八戸市「八戸ポータルミュージアム（はっち）」を視察・研修し来たが、「はっち」は、地域文化の発信と市民交流を兼ね備えた拠点施設として完成度が高く、地方都市における中心市街地活性化の先進事例であると感じた。

特に木材を多用した温かみのある空間づくりと、祭り・工芸・食など八戸文化を自然に紹介する展示品の数々は市民にも観光客にも“地域の個性”を強く訴えかけているとの印象を受けた。また「はっち」は単なる観光施設ではなく、文化の受け皿として機能している点が大きな特徴であり、各フロアを見てもテナントや市民活動スペースの使われ方が非常に活発で、行政主導のハコものにありがちな“空洞化”が見られず、ショップや、飲食スペースなどの体験コーナーが多く入り、日常的に人が滞在する仕組みが確立しているとも感じた。もちろん、運営には多様な担い手関わっているが、行政の役割と市民・民間の役割が整理されたことで、持続性ある体制が築かれている事に非常に興味を持った。

総じて「はっち」は、文化・交流・賑わいを一体的に生み出す拠点として成功しており、地方都市の中心市街地活性化における実効性のあるモデルではないかと考える。今後、本市の「市民交流センターtette」の在り方、活用の仕方はもちろん、公共施設整備やまちづくりを考える上で、住民参加、地域資源の活用、日常的に人が集う仕組みづくりなど、多くのヒントを得る視察となった。

（７）関根篤志

八戸ポータルミュージアム「はっち」及び「マチニワ」は当市でいえばいわゆる「テッテ」と対比する施設として、中心市街地活性化のための拠点としての利活用の先進事例として視察にあたった。全国からの行政視察件数も相当数になるとのとおりに、他市や当市では見られない運営の在り方からして大変有意義であった。まず、施設内の飲食店、クリエイターの展示販売、工場（こうば）と宿泊施設、「マチニワ」でいえば屋根付き広場として隣接させることにより相乗的に利用者数が向上していることを理解した。「はっち」のみならず八戸市は直営で税外収入を積極的に確保するようにしており、隣接するブックセンターも一般的な書店ではなく、カフェの併設や執筆ルームを置くなど、市民の細やかなニーズを拾い上げた中心拠点としての立ち位置を明確化しているようで、実際に視察時にも多くの市民が広場内の椅子で休んでいたりと、憩いの場として機能していることを実感した。当市では、テッテ図書館と特撮ミュージアムが占有の大

半を占めており、一階には3つのチャレンジショップを設置しているが、八戸と大きく違う点は、お金を生み出すか生み出さないか、貸館なのか店舗テナントなのか、といった点であり。今後、当市のテッテを運営していくにあたり、大いに参考になるものであった。

（８）松川勇治

「はっち(hacchi)」と「マチニワ(machiniwa)」隣接する「八戸ブックセンター」においてもそれぞれがしっかりとしたコンセプトのもとに建設されていることがよくわかる。まず「はっち」であるが街の中心に位置し、八戸のシビックプライドが凝縮した施設であり伝統文化とA・I・R（アーティスト イン レジデンス）の活用により、国内外アーティストによる市民参加型の交流事業が積極的に開催されている。また、同じく中心市街地に位置する「マチニワ」においては、市民が中心の交流スペースになっている。全天候型の広い屋内スペースでは、音楽イベントはもちろんのこと様々なイベントに利用でき、時にはバス待合や市民の憩いの場になっている。八戸ブックセンターにおいても、カフェを併設したり専門書を取り揃え周辺の書店と差別化を図っている。これらの施設で特筆すべきことは、それぞれが徒歩圏内に位置すること。さらにはアート、伝統文化、書籍、市民交流広場が活きた形で連動していることにある。

本市としても、施設それぞれがをウォークブルでコンセプトが連動する必要性がある。例えば、A・I・Rなどの取り組みを積極的に活用し、市民交流センターtetteを中心とし市立博物館や風流のはじめ館などとも連携し相乗効果が街全体に得られるような仕組み作りが必要であると感じた。

（９）深谷勝仁

八戸中心市街地のにぎわい創出を担う中核施設として整備された「はっち」は、文化芸術、市民活動、交流の三位一体型の拠点として、地方都市における中心市街地再生の好事例であると感じた。まず、館内の多様なスペース構成が印象的で、展示や工房、スタジオ、ショップ、イベントスペースなどが各階に柔軟に配置されており、市民活動と観光が同時に成り立つ設計となっている。特に、八戸の伝統文化や地場産業を紹介する常設展示と、クリエイター育成のための工房スペースが同居している点は、地域の資源や伝統を次世代へつないでいくというコンセプトが明確であり、須賀川市にとっても学ぶ点が多い。

中心市街地の賑わい創出は単なるイベントではなく、「市民・来訪者が日常的に立ち寄れる仕組みづくり」が重要であり、はっちはその機能を十分に果たしていたと感じた。須賀川市における駅周辺整備や文化拠点づくりにも応用できる視点が多く、改めて公共施設運営における共に創る視点の重要性を再認識した。

<八戸市 視察風景>

